



津別町長
佐藤 多一

頑張りが 形になる年

町民の皆様、新年明けましておめでとうございます。輝かしい平成28年の新春を穏やかに迎えたいこととお喜び申し上げます。

さて、私たちが暮らす日本は、いま地方創生の時代に突入しています。世界に先駆け「人口減少・超高齢化社会」という構造的な課題に対し、政府は平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、50年後の人口を1億人と想定し、活力ある日本社会の実現を目指す取り組みを開始しました。

謹賀新年



その第一歩として、平成26年度の補正予算において、全国の自治体に対し、地域消費喚起生活支援型と地方創生先行型の二種類の交付金を交付するとともに、平成27年度中に「地方版総合戦略」の策定を要請しました。

これにより、津別町に交付された地域消費喚起生活支援型交付金は約1千5百万円で、本町は全国の取り組みに倣いプレミアム付商品券を発行しました。もう一つの地方創生先行型交付金は約3千5百万円で、将来の人口ビジョンと総合戦略を策定する事業、乳幼児に対する養育手当を支給する事業、若手ものづくり職人等を誘致支援する事業、空き店舗等の対策を支援する事業、大学生のインターンシップを促進する事業などを企画し、現在取り組みを進めているところです。

これに加え、平成27年10月までに地方版総合戦略を策定し、先駆性があると認められた自治体には、さらに交付金が上乘せされることになったことから、津別町は昭和58年にきっかけをもち、いまも長く交流の続く千葉県船橋市に的を絞った様々な企画を織り込んだところ、これが認められ1千7百万円の上乗せ交付が決定し、現在、計画した事業に着手しているところです。

その一つである農業青年の相互交流と特産品の販売はすでに開始され、また、今年1月末から2月にかけて行われる予定の婚活事業の準備も進められています。障がい者の支援事業所の充実と新設に

先行きの地方経済への影響が懸念されることであります。

昨春秋には、T P P交渉で関税の段階的削減や即時撤廃で大筋合意が発表され、多くの関係者から驚きと不安の声が上がりました。農業、林業、林産業が基幹産業である本町の経済活動にどのような影響を及ぼすのか、また、政府による対策が十分講じられるのか注視していく必要があります。

そのような中、本町の基幹産業の一つである農業分野では、昨今、いよいよ国営農地再編整備事業がスタートしたところです。農地の土地利用を再編することで生産性の向上を図り、農業振興を基幹とした地域経済の活性化を推し進め、国際競争に対抗しうる強い農業基盤を築くため、本事業が関係者の協力のもと順調に推進されることを願うものであります。

一方、林業・林産業は、林業従事者の減少と高齢化で依然厳しい環境にはありますが、町内の森林の9割を超える認証森林から産出された木材を、製材加工さらには販売まで管理する流通認証の取得の動きが広がっています。このことは、企業による環境への取り組みを積極的にアピールし、製品の差別化とブランドイメージの向上になり、新たな市場の開拓に結びついていくことが期待されます。また、豊富な森林資源のもとで取

向けた取り組みも開始され、人口減少による人材の不足を解決するため、62万人都市船橋市の力を借りる事業が着実に始まったところ

です。

地方版総合戦略は、平成27年度から31年度までの5年間の計画であり、今年からはこれに対する新型交付金が措置されることになっています。津別町はこの総合戦略の策定にあたり、昨年6月に対象者を分けたアンケートを実施しました。町内に在住する人向けと、町外から通勤する人向けに分けて行ったところ、この町に住み続ける或いは移住するためには、いずれの人たちも「買いたたき環境の整備」を一番に望んでいました。さらに、交通体系のあり方や老朽化した公

共施設と民間施設のあり方などについても大きな課題となっていました。こうした重い課題の解決に向け、昨年より開始した筑波大学との「まちなか再生事業」は、今年からはさらに歩みを進め、何をどうすべきかの方向を具体化していくこととしています。

結びに、60年ぶりに巡ってきた丙申（ひのえざる）の年は「これまでの頑張りや形になっていく年」と言われています。皆様にとりまして、もうすぐ年であり、また、もうすぐ年である。皆様にとりまして、もうすぐ年であり、また、もうすぐ年である。皆様にとりまして、もうすぐ年であり、また、もうすぐ年である。

保育や教育関係では、昨年4月に、幼稚園と保育所を統合して認定こども園が開園し、同時期に活汲と本岐の小学校が閉校となり津別小学校へ統合となりました。子どもの保育、教育環境は大きく変化しましたが、これからも次代を担う子供たちが新しい環境の下で健やかに育っていくことを願ってやみません。

国は今、1億総活躍社会の実現を目指すとしております。町では、まちなか再生事業やまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定して、地場産業の活性化、雇用対策、福祉や少子化対策などの分野で積極的に取り組みを進めています。

当議会においても、住民の目線に立ち、真に開かれた議会を目指すとともに、町民の声を反映しながら、まちづくりのため議会としての機能を十分に発揮して参る所存であります。

結びになりますが、本年が町民の皆様にとって明るく希望ある一年となりますとともに、皆様方のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます。年頭のご挨拶いたします。

議会の機能を 十分に発揮



津別町議会議員
鹿中 順一

新年明けましておめでとうございます。町民の皆様には、輝かしい新春をお迎えのことと心からお慶びを申し上げます。

昨年の日本経済は、実質国内総生産でマイナス基調が続き、年末にはわずかにプラス改定値が伝えられました。円安による食糧品などの値上げで節約志向が定着し、個人消費の鈍さが目立ち、依然として景気の回復を実感できない状況が続いています。

政府は、消費税率10%への引き上げを平成29年4月から延期し、消費喚起策として、全国の自治体でプレミアム付き商品券の販売が行われましたが、消費活動を押し上げる効果は限定的なものとなり、加えて中国経済の減速によって、